

[8] グルジア

1. グルジアの概要と開発課題

(1) 概要

2004年からサーカシヴィリ大統領が、国内の批判をかわしながら政権を運営している。グルジアでは、1995年に選出されて独立後の混乱を収束させたシェヴァルナゼ大統領（元ソ連外相）が長期政権を運営していたが、経済の低迷や汚職の蔓延等への国民の不満を背景に2003年11月に生じた「バラ革命」で失脚し、サーカシヴィリ政権が発足。同政権が汚職根絶などの改革を進める中、2007年11月には大規模な反政府デモが生じたが、サーカシヴィリ大統領は大統領選挙を2008年1月に繰り上げ実施することで自らの再選を果たし、政治危機を回避した。国会では政権与党が圧倒的多数の議席を支配する状況が継続している。なお、同政権の重要な課題の一つがアブハジア、南オセチアという国内の分離主義地域（後ろ盾はロシア）への実権の回復であり、この問題の困難さはロシアとの関係に大きく陰を落としている（後述）。

サーカシヴィリ政権は、民営化政策の推進や外国投資誘致を中心とした積極的な行財政改革を実施しており、失業、インフレなどの課題も抱えつつも、欧米諸国からの支援などを背景に2007年には12.3%の実質GDP成長率を記録。2008年のロシアとの武力衝突（及びこれに伴うロシアによるミネラルウォーターやワインなどの禁輸措置等）や世界的金融危機の影響等を受け、成長率は2.1%（2008年）、マイナス3.9%（2009年）に落ち込んだが、2010年には6.4%に回復している。更なる経済成長を図るグルジア政府は、インフラ整備、農業振興及び観光業の強化などの政策を推進中。なお、グルジアは天然資源には恵まれていないが、カスピ海産原油・ガスの欧州への通過路（バクー・トビリシ・ジェイハンを結ぶBTC石油パイプラインや、バクー・トビリシ・エルズルムを経由する南コーカサスパイプラインの通過国）として安定したエネルギー供給手段を確保するとともに国際的なエネルギー安全保障上の重要性を高めつつある。

外交面では、サーカシヴィリ政権は、親欧米路線を明確に打ち出し、NATO加盟を目指している。他方、グルジアの新欧米路線に反発し、アブハジア、南オセチアの分離独立の動きの後ろ盾でもあるロシアとの関係は従来から緊張を孕んでおり、この緊張は2008年8月に南オセチアを巡る武力衝突として爆発した（EU等の仲介努力で停戦合意が達成されてからも、ロシアは両地域の独立を一方的に承認し、グルジアは露と国交断絶している）。なお、紛争後の2008年10月にEU、世銀はブリュッセルでグルジアに対する支援国会合を開催（「3. グルジアにおける援助協調の現状と日本の関与」（1）にて後述）。また、紛争後から現在まで、国連、EU、OSCEの共催により、すべての紛争当事者が参加する国際会議がジュネーブにおいて定期的に開催されており、地域の安全保障や人権問題等につき、議論が重ねられている。

(2) 開発計画

2008年1月、グルジア政府は、政府の各種目標を示す包括的文書「政府計画：統一された貧困なきグルジア」を策定した。同文書はその後改訂が重ねられているが、2010年7月付最新版では、グルジアの経済成長及び領土保全を志向する効果的方策をとり、貧困なきグルジアを達成するとの目標を掲げている。この中で、特に経済関連では、雇用確保、マクロ経済の安定性、競争力強化、高水準の税制管理、自由貿易の推進、汚職撲滅、弱者に裨益する社会政策の適切な運営、国際社会からの無償資金協力及び有償資金協力の透明かつ効果的な使用、エネルギー、道路、鉄道、水道、電気及びパイプライン等のインフラ強化などを重視する旨述べている。

グルジア

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.4	4.8
出生時の平均余命	(年)	72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	10,679.12	7,737.99
	一人あたり (ドル)	2,540	—
経済成長率	(%)	-3.8	-14.8
経常収支	(百万ドル)	-1,210.07	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,230.91	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,207.18	—
	輸 入 (百万ドル)	5,266.48	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,059.29	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ラリ)	4,529.30	—
財政収支	(百万ラリ)	-1,395.10	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.5	—
財政収支	(対GDP比, %)	-7.8	—
債務	(対GNI比, %)	27.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	80.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	907.91	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	70	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		政府計画：統一された貧困なきグルジア	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	769.56	—
	対日輸入 (百万円)	13,727.65	—
	対日収支 (百万円)	-12,958.09	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
グルジアに在留する日本人数	(人)	27	—
日本に在留するグルジア人数	(人)	45	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.5(1990-2005年)	-
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	-	-
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	-	-
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2009年)	-
	初等教育就学率 (%)	99.6(2009年)	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99.5(2009年)	-
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	-	-
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2010年)	40.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29(2009年)	47
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	48(2008年)	58
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	107(2009年)	107
	マラリア患者数 (10万人あたり)	5(2000年)	-
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95(2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.3(2009年)	-
人間開発指数 (HDI)		0.733(2011年)	-

2. グルジアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1991年のグルジアの独立直後から、研修員受け入れ等の協力を開始。1996年度には初の無償資金協力として、食糧増産援助及びノン・プロジェクト無償資金協力を実施し、1997年度には初の円借款供与として「電力リハビリ計画」を実施した。2007年3月には日・グルジア技術協力協定を締結し、その後も、我が国は、グルジアに対するODA協力の重点分野(下記(4)参照)を踏まえ、グルジアの経済インフラの強化及び経済成長に寄与する各種協力・支援を継続している。

(2) 意義

グルジアは、ソ連崩壊後の新たな自由主義国家であり、同国の民主化・市場経済化政策は、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の観点からも望ましいものである。したがって、我が国は、同国が人材不足や経済インフラの老朽化、環境悪化等の問題に効率的に対処し、経済的困難を克服して国づくりを行うための支援を行っている。また、同国への支援はコーカサス地域の安定という観点でも大きな意義を有している。

(3) 基本方針

グルジアの経済的発展、政治・社会的安定の実現・維持が喫緊の課題であるとの認識の下、下記の重点分野を中心としつつも、可能な限り広い分野を視野に入れ、同国の真の発展に対する支援を行っていくことを基本としている。

(4) 重点分野

1999年に行った政策協議及び2005年に実施された重点分野協議の結果を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済インフラ整備 (特にエネルギー、運輸・通信)
- (ロ) 社会セクター (特に保健・衛生・医療、教育、環境)
- (ハ) 人づくり

(5) 2010年度実施分の特徴

2008年10月に開催されたグルジア復興支援国会合で我が国政府が表明した最大約2億ドルの対グルジア支援の一環として、2010年6月に無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」に係るE/Nの

グルジア

署名・交換を行った。本件は、グルジアに対し、温室効果ガスの削減努力について、技術面及び資金面での支援を提供するものである。

3. グルジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) グルジアにおいては、アフリカ等に見られるような援助協調は活発ではなく、財政支援や共通基金（コモン・ファンド）への拠出等の新たなモダリティの導入も見られない。したがって、ドナーによる援助はプログラム・プロジェクトベースにより実施されている。

なお、2008年10月のグルジア復興支援国会合では、世界銀行のニーズ調査により、社会セクター、インフラ整備等に今後3年間で必要な総額として32.5億ドルが提示されたのに対し、それを上回る総額45.5億ドルがプレッジされ、各ドナーによる支援が活発に実施中である。我が国も米・EUに次いで最大約2億ドルの支援を約束しており、ノン・プロジェクト無償資金協力（2008年12月E/N署名）、円借款「東西ハイウェイ整備計画」（2009年12月E/N署名）等を実施中である。

(2) 在グルジア日本大使館は、平成22年度対グルジア草の根・人間の安全保障無償資金協力において、日本がイアシヴィリ・グルジア中央小児病院に未熟児網膜症手術機材を供与して、リトアニアが同病院の医師に対する機材使用方法のトレーニングを行うこととする二か国間援助協調に基づく案件を実施（2010年12月G/C署名）中である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	-	0.68	1.54 (1.42)
2007年	-	0.87	1.77 (1.72)
2008年	-	14.29	0.35 (0.26)
2009年	177.22	1.92 (0.53)	1.47 (1.35)
2010年	-	6.38 (0.11)	0.26
累計	230.54	95.32 (0.64)	17.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	2.38	7.43 (0.08)	1.82	11.63
2007年	4.18	0.94 (0.08)	1.89	7.01
2008年	-1.01	2.19 (1.09)	1.24	2.42
2009年	-2.78	14.06 (0.55)	1.03	12.31
2010年	-2.92	8.47 (0.23)	0.93	6.48
累計	39.65	79.69 (2.03)	19.76	139.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グルジア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	米国 72.05	ドイツ 51.07	オランダ 11.99	ノルウェー 8.37	日本 7.33	7.33	183.26
2006年	米国 103.24	ドイツ 46.43	日本 11.63	オランダ 11.06	スウェーデン 9.40	11.63	210.47
2007年	米国 86.78	オーストリア 55.30	ドイツ 38.34	スウェーデン 10.77	英国 8.73	7.01	244.36
2008年	米国 402.10	ドイツ 70.68	スウェーデン 27.25	ノルウェー 13.12	英国 12.83	2.42	578.50
2009年	米国 279.12	ドイツ 67.02	スウェーデン 15.71	フランス 13.98	日本 12.31	12.31	435.92

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グルジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 59.23	EU Institutions 35.86	GFATM 4.19	UNDP 1.92	UNHCR 1.45 UNTA 1.45	-4.39	99.71
2006年	IDA 75.84	EU Institutions 55.11	GFATM 2.05	UNDP 1.47	WFP 1.17	-3.06	132.58
2007年	IDA 69.25	EU Institutions 28.05	GFATM 12.42	IMF 3.16	WFP 2.84	7.62	123.34
2008年	EU Institutions 113.41	IDA 113.11	ADB 69.87	GFATM 6.50	UNHCR 3.02	-23.28	282.63
2009年	EU Institutions 167.70	IDA 155.99	ADB 112.09	GFATM 11.40	IFAD 3.15	-18.86	431.47

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	53.32 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	71.20 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	12.80 億円 研修員受入 219人 専門家派遣 9人 調査団派遣 149人 機材供与 98.40百万円
2006年	なし	0.68 億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.58)	1.54 億円 (1.42 億円) 研修員受入 53人 (46人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 1.15百万円 (1.15百万円) 留学生受入 9人
2007年	なし	0.87 億円 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.87)	1.77 億円 (1.72 億円) 研修員受入 41人 (38人) 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 6人
2008年	なし	14.29 億円 グルジア国内避難民に対する緊急人道支援 (1.13) トビリシ国立大学日本語学習機材整備計画 (0.19) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.97)	0.35 億円 (0.26 億円) 研修員受入 20人 (14人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 5人
2009年	177.22 億円 東西ハイウェイ整備計画 (177.22)	1.92 億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (1.39) 国際機関を通じた贈与 (2件) (0.53)	1.47 億円 (1.35 億円) 研修員受入 25人 (17人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 1人
2010年	なし	6.38 億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 草の根文化無償 (2件) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (1.30) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.11)	0.26 億円 研修員受入 15人

グルジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	230.54 億円	95.32 億円	17.81 億円 研修員受入 349 人 専門家派遣 11 人 調査団派遣 178 人 機材供与 99.55 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
民間セクター人材育成計画プロジェクト	08. 5～09. 8

注) 技術協力プロジェクト「民間セクター人材育成計画プロジェクト」は案件として中止になっている。

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地図作成調査	05. 4～08. 6

表-11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガルダヴァニ地区ガルダヴァニ市赤十字診療所整備計画 ポティ市第3幼稚園改修計画 アフメタ地区アラザニ川河岸補強計画 サガレジョ地区トリアウリ村農作物出荷センター開設計画 ツァレンジハ地区ミカヴァ村農業協同組合整備計画 オズルゲティ地区オズルゲティ市保護センター設立計画 テラヴィ地区、アハルカラキ地区及びサガレジョ地区対人地雷撤去計画 イアシヴィリ・グルジア中央小児病院未熟児網膜症手術機材整備計画 トピシ市アブハジア国内避難民病院改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は253頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

- ⑩ 人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑩ タシケント州及びジザク州一次医療改善計画(06)
- ⑩ 産婦人科研究病院医療機材整備計画(07)
- ⑩ ウズベキスタン・ユースシアター音響機材整備計画(07)
- ⑩ 国立障害者リハビリテーション・センター整備計画(08)
- ⑩ アリシエル・ナボイ国立アカデミー・ボリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画(09)
- ⑩ 国境税関大型貨物用検査機材整備計画(09)(10)
- ⑩ タリマルジャン火力発電所増設計画(10)
- ④ 地すべりモニタリング技術向上支援プロジェクト(07)
- ④ 税務行政改善プロジェクト(08)
- ④ 水管理改善プロジェクト(09)
- ④ 民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト(10)
- ④ 非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト(10)
- ④ ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト(10)

